

令和2年度 第4回沖縄県がん診療連携協議会患者会報告

NPO パンキャンジャパン沖縄支部

令和2年11月～令和3年1月 活動報告

■患者会サロン ～パープルサロン～

沖縄県内のコロナ感染状況を考慮し、開催を見合わせている。

■電話相談

沖縄県がんサポートブックを読んでの連絡が2件。

相談内容：治療方法・セカンドオピニオン

相談者：家族

■リレーフォーライフ沖縄うらそえ2020への参加

令和2年11月10日・11日開催

沖縄支部活動内容を画像配信

■令和2年度沖縄県「がん教育総合支援事業」への参加を呼びかけ

患者会会員1名が参加 ⇒ 12月に某中学にて「がん教育」の講演を实践された（新聞記事参照）

■パンキャンジャパン全国各支部「オンラインセミナー」への参加案内

北海道支部：

11月15日（日）「膵がん教室」+交流会

「膵臓がんの集学的治療について～手術療法と経過観察」

12月12日（日）講演会

「膵がん患者と家族が治療をしながら大切にしたいこと」

東京本部：

12月26日（日）

「化学療法～ゲノム医療へ+セカンドオピニオンの受け方」

広島支部：

12月23日（日）すい臓がん勉強会 in 広島

「膵癌の診断と内視鏡を用いた治療」

支部長会議での報告：沖縄県からの参加者もあり、熱心に質問をされていた。

■今後の沖縄支部活動

オンライン+対面での活動

膵がん教室 患者会サロン 市民公開講座

LIFE

月～木曜日に掲載

がん教育 足りぬ講師

子へ当事者や医療者が授業

がんに関する正しい情報や命の大切さを子どもたちが学べるよう、がん対策推進基本計画に基づいて始まった「がん教育」。文科省は、教員による授業だけでなく、がん患者や家族、遺族ら当事者や医療者による授業を取り入れるよう助めている。しかし問題は、そうした講師の不足だ。沖縄県教育委員会は文科省から受託した「がん教育総合支援事業」の一環で本年度、外部講師の養成に乗り出した。一方、全国がん患者団体連合会（全がん連）は独自のインターネット講座を開き、修了者や学校の橋渡しを図っている。



外見からは障がいや障害があることが分からない人のための「ヘルプマーク」を紹介する上野浩司さん（右）那覇市の沖縄尚学高校・付属中学校

「黄痘が出て、ミニオンスか上野かというくらい真っ黄色になりました。18日、那覇市の沖縄尚学中学校3年生約260人を対象に2回に分けてあった「いのちの授業」。神尚高の地学教諭・上野浩司さん（61）が、がん発覚前の体調不良について語った。

上野さんが臓臓がんの診断を受けたのは2年前の夏。その時点で肝臓への転移があり、最も重い進行度の「ステージ4」から、抗がん剤治療や患部の切除手術などを経て

- がん教育の講師の心構え**
- 感情に訴えられ、役立つ体験を話す
 - 科学的根拠のある情報を紹介する
 - 専門用語や、怖がらせる写真、動画を使わない
 - 自身や家族が治療中だったり、がんで身近な人を亡くしたりした子どもに配慮する
 - 子どもが動揺した際の対応を打ち合わせておく

※全国がん患者団体連合会の取材から作成

復讐した。直近の検査で腫瘍マーカーの数値が上昇していたため、現任再発がないか再検査を待つ身だが「特に怖くない。再発しても、がんと共生して、いこうと思う。死ぬ瞬間まで、一生懸命生きたい」と道を開かした。

上野さんは、県教委が11月末の白間実施した「がん教育外部講師のためのオンライン研修」を受けたばかり。研修は文科省が示すガイドラインを踏まえながら、先進的に「いのちの授業」に取り組むNPO法人がサポートかこしま（鹿児島市）のプログラムを参考に組み立てられたものが講師を担い、全がんで関係

県教委 人材を育成 ■ 患者団体 独自の講座



がんで闘病中の若狭浩司さんが中学生を対象に実施した「いのちの授業」。生徒たちは70分間、聞き入った。

た。家族には生活習慣に気を付け、検診を受けることが大事だと伝えた」と語った。

神尚中の取り組みは、上野さんが元々教員だったことから、スムーズに進んだ側面がある。外部講師による授業は、県内で広がっていくのか。がん教育を担当する県教育庁保健体育課は「文科省からの委託は2年目だが、単年度事業なので来年度以降の実施は未定」と説明しており、継続した講師の養成やスキルアップは課題として残る。

学校と患者つなぐ

新しい学習指導要領に基づき、21年度から中学校、22年度から高校でがん教育が全面的に実施される予定。がん教育に詳しい日本女子体育大学の助友智子教授は「全ての小中学生に1人1台のパソコンを整備する『GIGAスクール構想』が進んでいるので、学校も講師もオンラインの授業を積極的に検討してほしい」と話した。

受講したのは県内のがん患者や体験者、医療従事者ら15人。酒やたばこはがんのリスクを高めるとしても、それだけが原因だと思いつまみはいけないことや、子ども自身や家族が治療中だったり、身近な人をがんで亡くしたりした場合の配慮などを学んだ。

不安をおおるような描写や表現は避ける。自分の体験が全ての患者や家族に当てはまるわけではない。上野さんも「こうした研修の注意点が役立った」と手応えを語り「子どもたちの中には『がんは不治の病』といった誤解がたくさんあると感じたので、違うんだよと教えていきたい」と先を見据えた。

授業を受けた園部城志雄さん（15）は「一生懸命生きるという上野先生の言葉に感動し

た。家族には生活習慣に気を付け、検診を受けることが大事だと伝えた」と語った。

神尚中の取り組みは、上野さんが元々教員だったことから、スムーズに進んだ側面がある。外部講師による授業は、県内で広がっていくのか。がん教育を担当する県教育庁保健体育課は「文科省からの委託は2年目だが、単年度事業なので来年度以降の実施は未定」と説明しており、継続した講師の養成やスキルアップは課題として残る。

新しい学習指導要領に基づき、21年度から中学校、22年度から高校でがん教育が全面的に実施される予定。がん教育に詳しい日本女子体育大学の助友智子教授は「全ての小中学生に1人1台のパソコンを整備する『GIGAスクール構想』が進んでいるので、学校も講師もオンラインの授業を積極的に検討してほしい」と話した。